



発行 新潟県

第 12 号

平成27年2月13日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 142 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定（福祉保健課）
- 143 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止届（福祉保健課）
- 144 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の変更届（福祉保健課）
- 145 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の辞退届（福祉保健課）
- 146 知事指定薬物の指定の失効（医務薬事課）
- 147 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の指定(高齢福祉保健課)
- 148 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の事業廃止届（高齢福祉保健課）
- 149 保安林の指定解除（治山課）
- 150 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 151 道路の区域変更（道路管理課）
- 152 道路の供用開始（道路管理課）
- 153 道路の区域変更（道路管理課）
- 154 道路の供用開始（道路管理課）
- 155 道路の区域変更（道路管理課）
- 156 道路の供用開始（道路管理課）
- 157 道路の区域変更（道路管理課）
- 158 道路の供用開始（道路管理課）
- 159 道路の区域変更（道路管理課）
- 160 道路の供用開始（道路管理課）
- 161 道路の区域変更（道路管理課）
- 162 道路の供用開始（道路管理課）

公 告

- 一般競争入札の実施（法務文書課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）

病院局公告

- 特定調達契約の落札者等（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

労働委員会告示

- 1 新潟県労働委員会あっせん員候補者（労働委員会事務局総務課）

告 示

◎新潟県告示第142号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
しばた心と体クリニック	新発田市住吉町4丁目8番26号	平成26年11月6日
村上小児科医院	見附市昭和町2-8-11	平成26年7月10日
ゆきだるまクリニック	上越市安塚区和田2404番地4	平成26年10月1日
山本医院	小千谷市大字桜町5147番地9	平成26年9月1日
さかいファミリークリニック	燕市柳山777-1	平成26年9月1日
ひろせ内科クリニック	五泉市東本町二丁目9番6号	平成26年9月1日
かみむら小児科	上越市下門前687	平成26年9月1日
鈴木歯科医院	東蒲原郡阿賀町津川3540	平成26年12月1日
田村歯科医院	西蒲原郡弥彦村大字弥彦2566-3	平成26年10月1日
堀井スマイル歯科	長岡市下柳2-5-38	平成26年10月1日
いだ歯科医院	長岡市古正寺3-20	平成26年11月13日
わがた歯科医院	南魚沼市六日町892-48	平成26年10月1日
あこみ歯科クリニック	五泉市赤海2丁目156-4	平成26年9月1日
小熊歯科医院	新発田市中央町4丁目11-15	平成26年8月1日
アサヒ調剤薬局五泉店	五泉市本町6丁目1番7号	平成26年12月1日
安江調剤薬局	上越市安江1丁目2-19	平成27年1月1日
リーフ薬局	新発田市住吉町4丁目2-19	平成26年11月5日
イオン薬局新発田店	新発田市住吉町5丁目11番5号	平成26年11月17日

かもじま薬局	上越市鴨島1丁目1番10号	平成26年12月1日
イオン薬局長岡店	長岡市古正寺1丁目249番地1	平成26年11月11日
たんぼぼ薬局	南魚沼市泉甲201-7	平成26年11月6日
メッツ西新発田薬局	新発田市住吉町4丁目8番25号	平成26年10月1日
よつば調剤薬局	五泉市東本町2丁目9番32号	平成26年9月16日
クスリのアオキ弥彦薬局	西蒲原郡弥彦村美山360番1号	平成26年10月1日
クスリのアオキ西本成寺薬局	三条市西本成寺一丁目34番19号	平成26年10月1日
株式会社さとうドラッグストアー保険調剤部	長岡市千手3丁目10-15	平成26年10月2日
にしむら薬局つばめ店	燕市柳山774番地1	平成26年9月19日
あさひ薬局 六日町店	南魚沼市六日町2648-1	平成26年7月14日
あさひ薬局 小国店	長岡市小国町法坂910	平成26年9月29日
くしはし薬局	糸魚川市田海5392	平成26年9月2日
石川薬局	柏崎市東本町2丁目7-27	平成26年9月1日
るあな訪問看護ステーション	南魚沼市六日町924番地5	平成26年10月28日

◎新潟県告示第143号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	廃 止 年 月 日
外科整形外科 小田医院	村上市杉原8-2	平成26年12月31日
村上医院	見附市昭和町2-8-11	平成26年7月9日
おばた内科クリニック	三条市下坂井8-52	平成26年9月25日
ゆきだるまクリニック	上越市安塚区和田2404番地4	平成26年9月30日
かみむら小児科	上越市下門前687	平成26年8月31日

山本医院	小千谷市大字桜町5147番地9	平成26年8月31日
いだ歯科医院	長岡市小沢町249番地1	平成26年9月30日
堀井スマイル歯科	長岡市下柳2-5-38	平成26年9月30日
田村歯科医院	長岡市千手3丁目6-23	平成26年11月29日
わがた歯科医院	南魚沼市六日町892-48	平成26年9月30日
田村歯科医院	西蒲原郡弥彦村大字弥彦2566-3	平成26年9月30日
ツカダ薬局	上越市鴨島1-1-10	平成26年12月1日
リーフ薬局	新発田市住吉町4丁目2-19	平成26年10月31日
あさひ薬局 六日町店	南魚沼市六日町2637-1	平成26年7月13日
石川薬局	柏崎市東本町2丁目7-37	平成26年7月31日

◎新潟県告示第144号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	変更事項	旧	新	変更年月日
かみむら小児科	上越市下門前1857番地	住所表示	上越市大字下門前687	上越市下門前1857番地	平成26年11月1日
いずみ調剤薬局	十日町市駅通り5番地	住所表示	十日町市泉5番地	十日町市駅通り5番地	平成26年11月17日
クスリのアオキ美沢薬局	長岡市沖田一丁目16番地	住所表示	長岡市四郎丸町字沖田153番地1	長岡市沖田一丁目16番地	平成26年11月1日
クスリのアオキ松美薬局	柏崎市松美二丁目2番27号	住所表示	柏崎市松美2丁目字西新田253番地	柏崎市松美二丁目2番27号	平成23年9月1日
ピアスマイル薬局	胎内市あかね町26-27	開設者名称	株式会社 佑和	株式会社 成光	平成26年10月1日
訪問看護ステーションきずな	上越市下門前1745番地	住所表示	上越市下門前182-2	上越市下門前1745番地	平成26年11月1日

◎新潟県告示第145号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第51条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第51条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり辞退の届出があった。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

名 称	所 在 地	辞退年月日
山田歯科	長岡市下柳2丁目2-30	平成26年10月31日

◎新潟県告示第146号

新潟県薬物の濫用の防止に関する条例（平成26年新潟県条例第88号。以下「条例」という。）第17条第1項の規定により、知事指定薬物が次のとおり指定の効力を失ったので、同条第2項の規定により告示する。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 失効する知事指定薬物の名称
1-（3-フルオロフェニル）プロパン-2-アミン（通称名3FMP）及びその塩類
- 失効の理由
当該知事指定薬物が条例第2条第1項第6号に規定する薬物に該当するに至ったため。
- 失効年月日
平成27年2月9日
- 罰則の適用
条例第26条から第30条までの規定は、当該知事指定薬物の指定の失効前にした行為についても、これを適用する。

◎新潟県告示第147号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項（又は第53条第1項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）を次のとおり指定した。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
通所介護 介護予防通所介護	リハデイOASIS 新発田	新潟県新発田市豊 町4丁目1番15号	有限会社オフィス 中條	平成27年2月1日
通所介護 介護予防通所介護	そいがあ亭	新潟県見附市南本 町3丁目5番22号	社会福祉法人ウエ ルネス	平成27年2月1日
通所介護	だんらの家和らぎ 事業所	新潟県阿賀野市北 本町21番14号	有限会社とき	平成27年2月1日
短期入所生活介護 介護予防短期入所生 活介護	特別養護老人ホーム あさひ	新潟県村上市猿沢 2160	社会福祉法人回生 会	平成27年2月1日

◎新潟県告示第148号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項（又は第115条の5第2項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）から次のとおり事業の廃止の届出があった。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	届出の受理年月日	廃止年月日
訪問看護ステーションこしじ	新潟県長岡市来 迎寺4150番地	有限会社こしじ	訪問看護 介護予防訪問看護	平成27年1月 29日	平成27年1月 31日

◎新潟県告示第149号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

平成27年 2月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 解除に係る保安林の所在場所
新潟県上越市吉川区川谷字辰巳口2617の3
- 2 保安林として指定された目的
土砂の流出の防備
- 3 解除の理由
道路用地とするため

◎新潟県告示第150号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、長岡市の一部を受益地域とする県営東大新江地区農業用排水施設整備（かんがい排水）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成27年 2月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 縦覧に供する書類の名称
県営土地改良事業変更計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間
平成27年 2月16日から平成27年 3月13日まで
- 3 縦覧に供する場所
長岡市役所
- 4 その他
 - (1) この土地改良事業計画について不服があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に異議申立てをすることができる。
 - (2) この土地改良事業計画について不服があつたとしても、土地改良事業計画についての取消しの訴えを提起することはできない。取消しの訴えを提起することができるのは、土地改良事業計画についての異議申立てに対する決定に対してのみである。

◎新潟県告示第151号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年 2月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 291号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
小千谷市東栄一丁目乙734番26から	新	18.0～28.6メートル	92.7メートル
同市東栄一丁目乙756番2まで	旧	18.0～22.8メートル	93.4メートル

◎新潟県告示第152号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 一般国道 291号
- 2 供用開始の区間
小千谷市東栄一丁目乙734番26から同市東栄一丁目乙756番2まで
- 3 供用開始の期日 平成27年2月13日

◎新潟県告示第153号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 見附中之島線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
見附市学校町二丁目495番1から	新	8.6～17.5メートル	251.5メートル
同市本所一丁目48番2まで	旧	8.2～17.5メートル	251.3メートル

◎新潟県告示第154号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 見附中之島線
- 2 供用開始の区間
見附市学校町二丁目495番1から同市本所一丁目48番2まで
- 3 供用開始の期日 平成27年2月13日

◎新潟県告示第155号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 柏崎高浜堀之内線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
長岡市山古志南平字沢田乙988番15から	新	6.0～29.3メートル	289.4メートル
同市山古志南平字名後沢乙1613番6まで	旧	6.0～21.2メートル	289.4メートル

◎新潟県告示第156号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年 2月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 路線名 県道 柏崎高浜堀之内線
- 2 供用開始の区間
長岡市山古志南平字沢田乙988番15から同市山古志南平字名後沢乙1613番6まで
- 3 供用開始の期日 平成27年 2月13日

◎新潟県告示第157号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年 2月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 久田小島谷線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
長岡市城之丘 1243 番 1 から	新	12.8～19.6メートル	158.7メートル
同市城之丘1283番 1 まで	旧	14.4～19.3メートル	158.7メートル

◎新潟県告示第158号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年 2月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 路線名 県道 久田小島谷線
- 2 供用開始の区間
長岡市城之丘1243番 1 から同市城之丘1283番 1 まで
- 3 供用開始の期日 平成27年 2月13日

◎新潟県告示第159号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年 2月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 久田小島谷線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
-----	------	-----------	-----

長岡市城之丘 1389 番 1 から	新	13.5～16.0メートル	20.8メートル
同市城之丘1393番 1 まで	旧	13.4～16.0メートル	20.8メートル

◎新潟県告示第160号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 久田小島谷線
- 2 供用開始の区間
長岡市城之丘1389番 1 から同市城之丘1393番 1 まで
- 3 供用開始の期日 平成27年2月13日

◎新潟県告示第161号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 仲田塩沢線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
南魚沼市竹俣字追出81番 1 から	新	14.5～23.0メートル	289.5メートル
同市竹俣字一里塚95番 1 まで	旧	7.5～21.1メートル	308.2メートル

備考 路線の起点を変更する区域変更

◎新潟県告示第162号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 仲田塩沢線
- 2 供用開始の区間
南魚沼市竹俣字追出81番 1 から同市竹俣字一里塚95番 1 まで
- 3 供用開始の期日 平成27年2月13日

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、荷物運送業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成27年2月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 調達する役務の件名

荷物運送業務

(2) 調達案件の仕様等

新潟県庁から発する荷物の運送業務。その他入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県庁及び各運送先

(5) 入札方法

入札は、単価に発送予定数量を乗じた金額の合計金額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更正手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 本公告の日現在で、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第2条第2項に規定する事業の許可を有している者であること。

(6) 本調達に係る仕様書の内容を、全国規模で再委託することなしに履行が可能であることを確認できる者であること。

(7) 入札説明書の交付を受け、入札参加資格を確認された者であること。

(8) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務管理部法務文書課文書係

電話番号 025-280-5018(直通)

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から平成27年3月6日(金)(新潟県の休日定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで上記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札の日時及び場所

平成27年3月26日(木)午後4時

新潟県庁行政庁舎16階入札室

(4) 入札の方法

本人又は代理人が入札の日時及び場所において、入札書を提出すること。

ただし、代理人が提出する場合は、委任状を持参すること。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第43条第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規則第44条第1号に該当する場合は免除する。

(4) 入札参加者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した競争参加資格を証明する書類等を平成27年3月12日（木）午後5時まで上記3(1)の場所に提出し、契約当事者の確認を受けなければならない。

(5) 参加資格の確認結果の通知

ア 参加資格の確認結果については、「参加資格確認申請書」を提出したものにそれぞれ書面により通知する。

イ 参加資格の確認結果の通知は、平成27年3月19日（木）午前9時から午後5時まで上記3(1)の場所で行う。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否 要

(8) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

(9) 落札者の決定方法

本公告に示した調達役務を履行できると契約当事者が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 調達手続の停止

平成27年度新潟県一般会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続について停止の措置を行うことがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Delivery of luggage

(2) Time and place of bidding:

4 : 00p.m. March 26, 2015

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan

(3) For more information, contact:

Legal Documents Division

Niigata Prefectural Government

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan

〒950-8570

Tel 025-280-5018

E-mail:ngt010020@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、生体情報モニタリングシステム その2について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月13日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
生体情報モニタリングシステム その2 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
平成27年5月31日(日)
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
 - (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室
電話番号 025-280-5973
Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp
 - (2) 入札説明書の交付等
入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。
 - (3) 入札書の提出方法
この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。
 - (4) 入札書の受領期限
平成27年3月25日(水) 午後4時
 - (5) 開札の日時及び場所
平成27年3月26日(木) 午前9時
新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室
- 4 その他
- (1) 契約において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金
免除する。
 - (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
 - (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年3月13日(金)午後4時まで、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県魚沼基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。
- (8) 落札者の決定方法
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (9) 契約の停止等
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (10) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Patient monitoring system [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:
4 : 00P. M. March 13, 2015
- (3) Date of bid opening:
9 : 00A. M. March 26, 2015
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital
Medical and Pharmaceutical Affairs Division
Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5973
E-mail : ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、輸液・シリンジポンプシステムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月13日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
輸液・シリンジポンプシステム 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成27年5月31日（日）
- (4) 納入場所
入札説明書による。
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当

該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

平成27年3月25日(水) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

平成27年3月26日(木) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年3月13日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Infusion syringe pump system [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. March 13, 2015

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. March 26, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、内視鏡手術システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月13日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

内視鏡手術システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

平成27年3月25日(水) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

平成27年3月26日(木) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年3月13日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Surgical endoscope system [1]set

- (2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. March 13, 2015

- (3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. March 26, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、内視鏡システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月13日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

内視鏡システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した

者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成27年3月25日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年3月26日(木) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年3月13日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Endoscope system [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. March 13, 2015

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. March 26, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Uonuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail : ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、リハビリ機器（評価関連機器）について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月13日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

リハビリ機器（評価関連機器） 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成27年3月25日（水） 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年3月26日（木） 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年3月13日（金）午後4時まで、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県魚沼基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。
- (8) 落札者の決定方法
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (9) 契約の停止等
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (10) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Rehabilitation equipment [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:
4 : 00P.M. March 13, 2015
- (3) Date of bid opening:
9 : 00A.M. March 26, 2015
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Preparatory Office for the Founding of Uonuma Regional Hospital
Medical and Pharmaceutical Affairs Division
Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5973
E-mail : ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、什器（待合椅子等）について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月13日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

什器（待合椅子等） 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月24日（日）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成27年3月10日（月） 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年3月11日（火） 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年2月27日（金）午後4時まで、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求め

られた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県魚沼基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 一連の調達契約に関する事項

この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告
平成27年1月27日付け 新潟県報第7号

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Furniture(waiting area benches, etc.) [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. February 27, 2015

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. March 11, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail : ngt040220@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成27年2月13日

新潟県立新発田病院長 堂前 洋一郎

1 調達物品及び数量

セントラルモニタリングシステム 1式

2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所

新潟県立新発田病院経営課経営係

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

3 調達方法

購入等

- 4 契約方法
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成27年1月30日
- 6 落札者の氏名及び住所
ジェイメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
- 7 落札価格
30,240,000円
- 8 入札公告日
平成26年12月16日
- 9 落札方式
最低価格

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター感染性廃棄物処理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達はWTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月13日

新潟県立新発田病院長 堂前 洋一郎

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター感染性廃棄物処理業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立新発田病院及び新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可を受けた者であること。

(4) 会社更生法及び民事再生法による再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2517

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札に係る参加申請書の提出

- (1) 入札希望者は平成27年3月24日午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認申請書を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は平成27年3月24日に必着させるとともに、簡易郵便を利用すること。
- (2) 入札参加確認申請書の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加確認申請書の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

平成27年3月27日(金) 午後1時00分
新潟県立新発田病院 5階 大会議室

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased;

Disposal and commission of infectious waste generated from Niigata Prefectural Shibata Hospital and Niigata Rheumatic Center

(2) Deadline for bid submission

1:00P.M. March 27, 2015

(3) For more information, contact;

Department of Administration, Niigata Prefectural Shibata Hospital

*address: 1-2-8 Hon-cho, Shibata-City, Niigata

〒957-8588

JAPAN

TEL 0254-22-3121 Ext. 2517

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセン

ター清掃業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達はWTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月13日

新潟県立新発田病院長 堂前 洋一郎

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター清掃業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成27年4月1日から平成29年9月30日

(4) 履行場所

新潟県立新発田病院、新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格者名簿の営業種目「建築物清掃業務」又は「建築物環境衛生総合管理業務」に搭載されている者であること。

(4) 医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第9条の15で定める基準に適合する者であること。

(5) 建築物衛生法第12条の2第1項第1号「建築物清掃業」又は第8号「建築物環境衛生総合管理業」に基づく新潟県知事登録又は新潟市長登録を受けた営業所を有すること。

(6) 500床以上の病床数を有する病院の清掃業務を、平成24年1月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 医療環境管理士を県内事業所に常駐させていること。

(8) 平成17年1月1日以降、契約の解除を受けていないこと。

(9) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(10) 本調達にかかる入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は平成27年3月13日(金)午後5時00分までに、入札説明書に定める一般競争入札提出書類等を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は平成27年3月13日までに必着させるとともに、簡易書留を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

平成27年3月26日(木)午後4時30分

新潟県立新発田病院 1階コミュニティルーム

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

② 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be purchased;

Cleaning services for Niigata Prefectural Shibata Hospital・Niigata Prefectural Rheumatism Center

(2) Deadline for bid submission

4:30P.M. March 26, 2015

(3) For more information, contact;

Department of Administration, Niigata Prefectural Shibata Hospital

*address: 1-2-8 Hon-cho, Shibata-City, Niigata

〒957-8588

JAPAN

TEL 0254-22-3121 Ext. 2516

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立中央病院感染性産業廃棄物処理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達はWTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月13日

新潟県立中央病院長 矢澤 正知

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 感染性産業廃棄物処理業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 廃棄物の処理に関する法律に基づく許可を受けた者であること。

(7) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は平成27年3月13日(金)午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は平成27年3月13日に必着させるとともに、簡易郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

平成27年3月27日(金)午前9時00分

新潟県立中央病院 講堂1

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be purchased:

Disposal and commission of infectious waste generated from Niigata Prefectural Central Hospital

(2) Deadline for bid submission:

9:00A.M. March 27, 2015

(3) For more information, contact:

Management Division,

Department of Administration,

Niigata Prefectural Central Hospital

*address:

205 Shinnan-cho, Joetsu-City, Niigata

〒943-0192

JAPAN

TEL 025-522-7711 Ext.2323

労働委員会告示

◎新潟県労働委員会告示第1号

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第10条の規定により委嘱した平成27年2月2日現在の新潟県労働委員会あっせん員候補者は、次のとおりである。

平成27年2月13日

新潟県労働委員会

会長 兒玉 武雄

氏名	現職	略歴
兒玉 武雄	弁護士	新潟県弁護士会副会長
櫻井 英喜	弁護士	新潟県弁護士会副会長
佐藤 朗子	新潟青陵大学 看護福祉心理学部教授	新潟青陵大学 看護福祉心理学部助教授
関川 由美子	—	(公財)新潟県文化振興財団 業務執行理事
櫻井 香子	新潟大学大学院実務法学研究科 准教授	さいたま地方検察庁 検事
林 光弘	日本労働組合総連合会 新潟県連合会 組織対策部長	日本労働組合総連合会新潟県連合会 新潟地域協議会事務局長
橋本 義明	全国交通運輸労働組合総連合 信越地方総支部書記長	頸城ハイヤー労働組合 書記長

米山 哲也	新潟県電力関連産業労働組合総連合 会長	新潟県電力関連産業労働組合総連合 事務局長
齋藤 敏明	日本労働組合総連合会 新潟県連合会会長	日本労働組合総連合会 新潟県連合会事務局長
桑原 典子	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組 合同盟 新潟県支部 会計監査	清水フードセンター労働組合 書記長
鈴木 和夫	(株) 本間組 取締役専務執行役員	(株) 本間組 取締役兼常務執行役員
岩崎 孝秋	北陸ガス(株) 取締役総務人事部長	北陸ガス(株) 取締役長岡支社長
本間 哲夫	(一社) 新潟県経営者協会 専務理事	(株) 富有社 本社営業部付部長
中山 正子	(株) キタック 専務取締役総務部長	(株) キタック 常務取締役総務部長
川崎 敏幸	(株) リンコーコーポレーション 顧問	(株) リンコーコーポレーション 常務取締役東港支社長兼運輸本部長
石附 敏弥	新潟県労働委員会事務局長	新潟県立図書館長
川口 剛	新潟県労働委員会事務局総務課長	新潟県農林水産部食品・流通課長